

第2次

鹿島市水道事業

中長期財政計画（案）

令和8年度～令和17年度

（概要版）

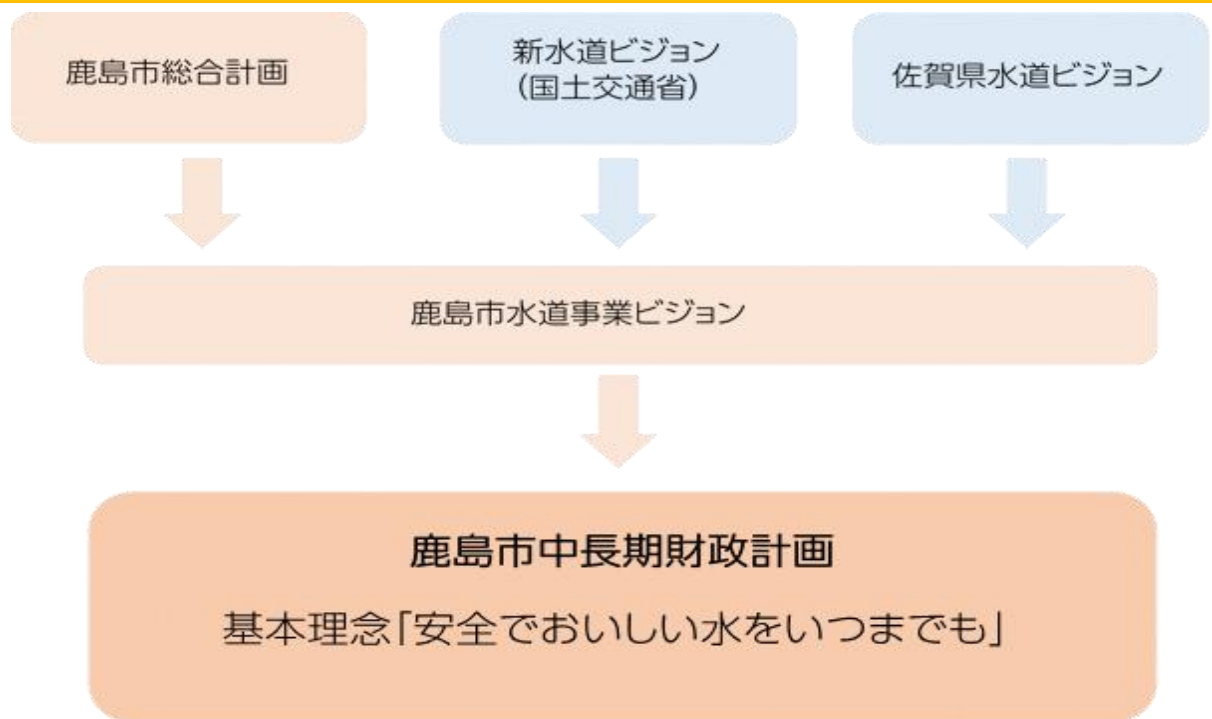
令和7年度 第2回鹿島市水道事業審議会
令和8年2月24日（火）

1. 中長期財政計画の策定趣旨と位置づけ

1-1 策定趣旨

- 本市の水道事業は、市民生活に欠かすことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給することを目的とし、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムを基とする河川水に水源を求め第6次拡張事業の認可を受け、現在まで事業を継続しています。
- 近年は、少子高齢化による人口減少に伴い給水人口が減少し、有収水量及び給水収益が減少傾向にある中で、水道施設については老朽化対策や耐震化を行うにあたり、更新にかかる投資費用の増加が見込まれます。
- こうした状況を踏まえ、令和3年2月に「第1次鹿島市水道事業中長期財政計画」を策定し、この計画を基に令和6年7月に水道料金を改定しました。
- 今回、策定から5年が経過しており、改めて水道事業の現状を分析し、中長期的に抱える課題をより効率的に解消し、持続的で安定的な事業運営を行うため、その指針となる鹿島市水道事業中長期財政計画を改定することになりました。
- また、上位計画である「鹿島市水道事業ビジョン」を令和7年度に策定し、「第2次中長期財政計画」に反映させることとしています。

1-2 位置づけ



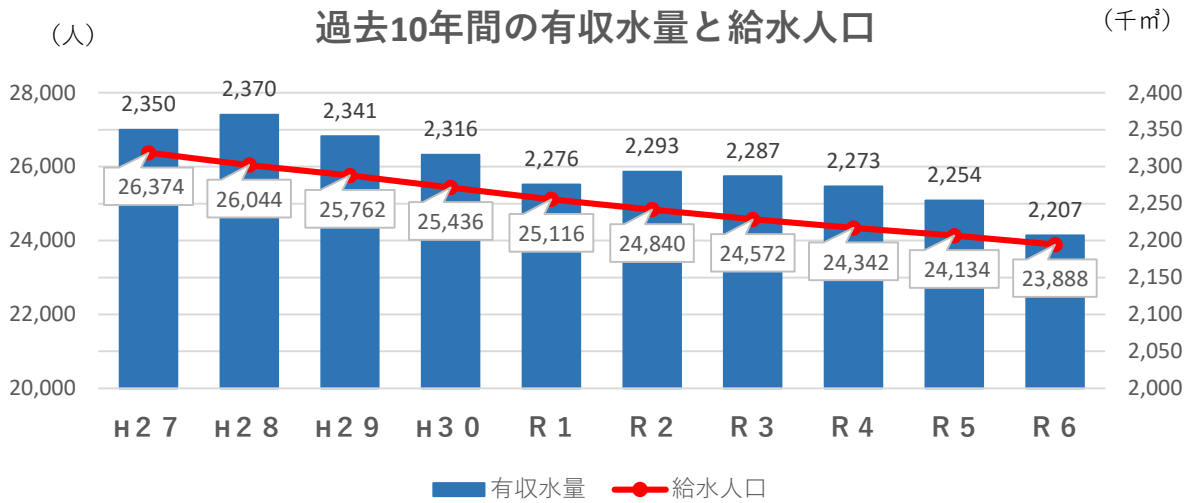
1-3 計画期間

計画期間は、令和8年(2026年)度から令和17年(2035)度までの10年間とし、社会情勢の変化や計画の進捗状況に対応するため、5年をめぐりに再点検・見直しを行います。

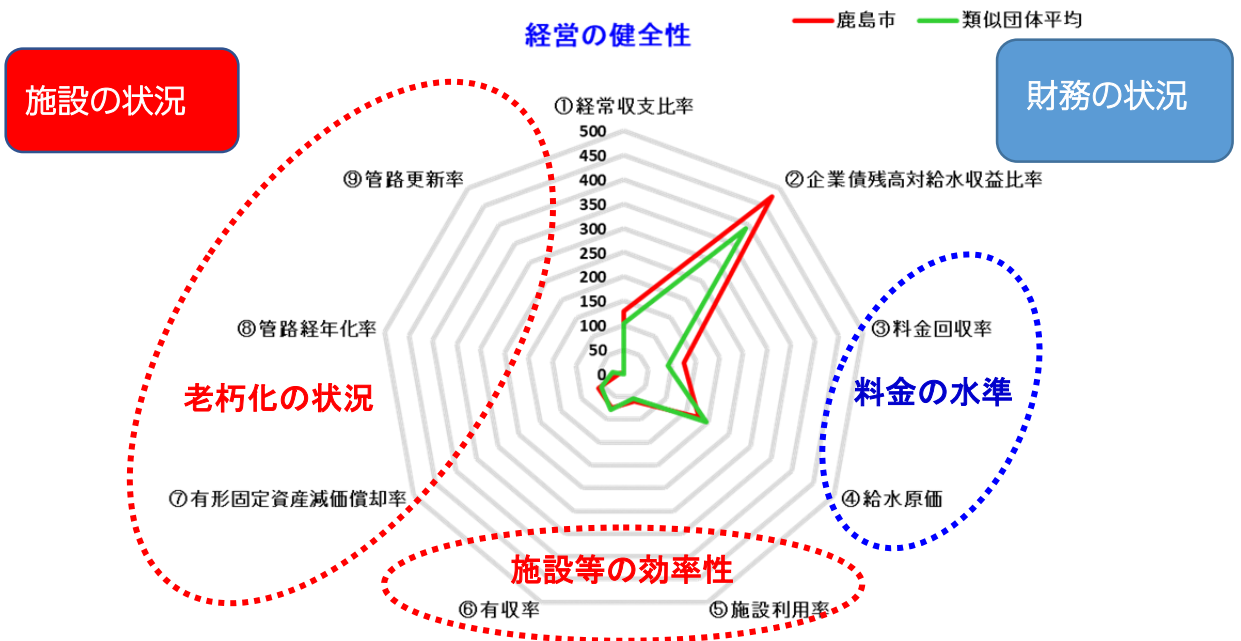
2. 事業概要

2-1 有収水量と給水人口

本市の水道事業の給水状況は、令和6年度において、給水人口は23,888人、年間有収水量は2,207,397 m^3 となっています。給水人口、有収水量ともに減少傾向にあります。（給水人口・・現在、給水を行っている人口 有収水量・・料金徴収の対象となった水量）



2-2 類似団体と比較した経営状況



経営指標 (経営分析)		鹿島市 (R6)	類似団体平均 (R6)	数値の見方
①経常収支比率	経営の健全性	129.27%	103.74%	▲
②企業債残高対給水収益比率	債務の状況	476.20%	391.13%	▼
③料金回収率	料金の水準	125.46%	92.16%	▲
④給水原価	料金の水準	178.26円/ m^3	196.75円/ m^3	▼
⑤施設利用率	施設等の効率性	60.11%	54.99%	▲
⑥有収率	施設等の効率性	74.53%	79.34%	▲
⑦有形固定資産減価償却率	老朽化の状況	60.52%	53.48%	▼
⑧管路経年化率	老朽化の状況	8.87%	24.31%	▼
⑨管路更新率	老朽化の状況	0.90%	0.41%	▲

▲：数値が高い方が良好 ▼：数値が低い方が良好

2. 事業概要

指標等	現状分析結果
経営の健全性	<p>①経常収支比率は、経常収益でどの程度経常費用が賄われているかを示しています。 本市では、100%を上回っており、類似団体と比較しても良好です。</p>
債務の状況	<p>②企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高を表しています。 本市では、久保山配水池築造事業や老朽管路更新事業の実施により今後も高い水準で推移すると見込まれます。</p>
料金の水準	<p>③料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回る場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。 本市では、令和6年7月に料金改定を行っており、100%を超えています。</p> <p>④給水原価は、有収水量1m³あたりについてどれだけの費用を要しているかを表す指標です。 本市では、類似団体平均を下回っていますが、物価高騰などの影響により今後上昇していく見込みです。</p>
施設等の効率性	<p>⑤施設利用率は、一日配水量に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。 本市では、近年、一日平均配水量が増加傾向にあるため、上昇傾向にあります。</p> <p>⑥有収率は、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率でありこの値が高いほど無駄なく水道水を供給できていることを表します。 本市では、類似団体を下回っており、漏水等の要因が考えられることから、有収率の向上に向けた取り組みを実施しています。</p>
老朽化の状況	<p>⑦有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。 本市は、類似団体より高く、法定耐用年数に近い資産が多いことを表しています。</p> <p>⑧管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標です。 本市では、類似団体を下回っているものの、今後は老朽管路が増加する見込みであることから、計画的な管路更新を予定しています。</p> <p>⑨管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表しています。 本市は、類似団体よりも上回っており、今後も重要管路を優先しながら、老朽管路の更新を行う予定です。</p>

3. 将来の事業環境

3-1 給水人口の予測及び水需要の予測

本市の水給水人口は令和8年度に23,591人を見込み、令和17年度は1,271人減の22,320人と予測しています。
 これに伴い、一日有収水量は令和8年度に5,956m³/日で、令和17年度は263m³少ない5,693m³/日と予測しています。

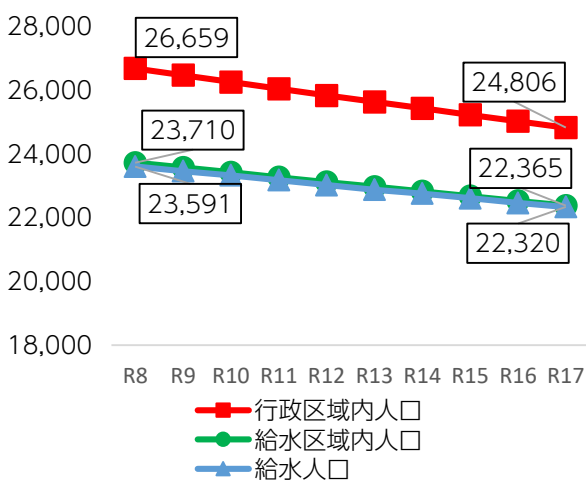


図3-1-1 給水人口等の推計

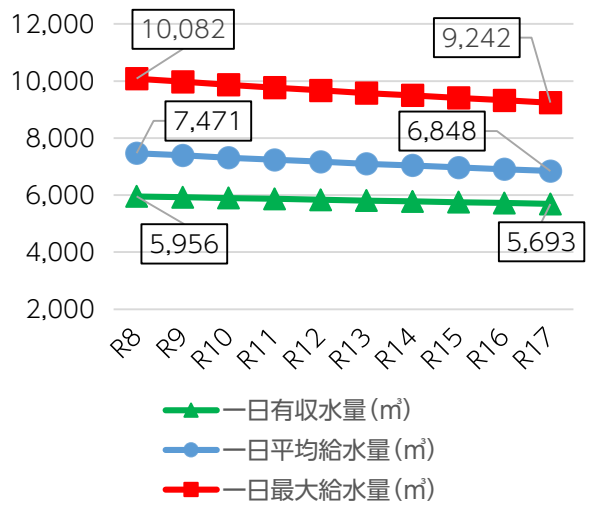


図3-1-2 給水量等の推計

3-2 給水収益の見通し

本市では、令和6年7月に水道料金の15%値上げを行いました。

給水収益は、近年の有収水量と同様に減少傾向にあり、今後も給水収益は減少する見込みです。

給水収益の予測は、有収水量の予測値に令和7年度の供給単価(223.7円)を乗じて算出した結果、現状の水道料金を維持した場合、目標年度の令和17年度の給水収益は約465百万円となる見込みです。

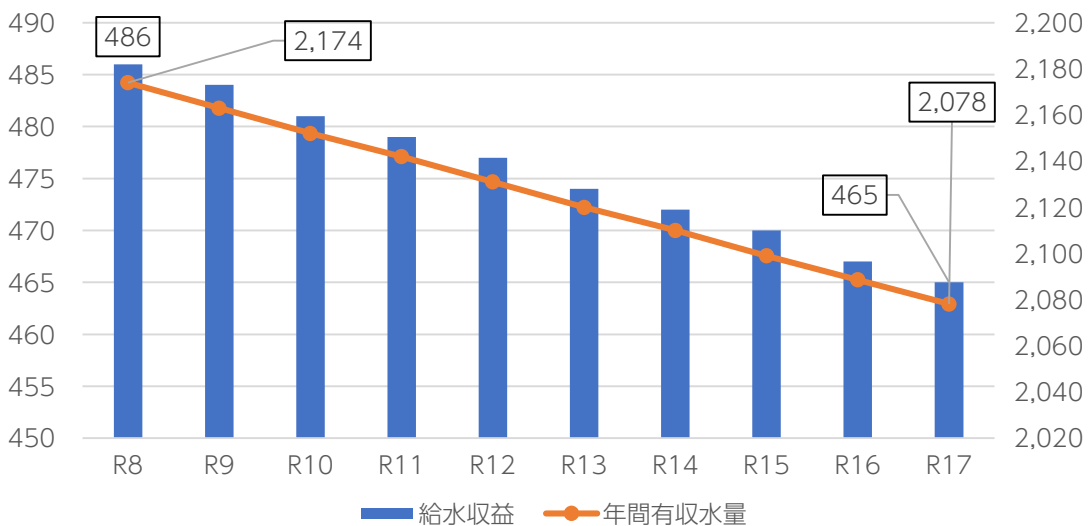


図3-2 給水収益と年間有収水量の推計

3-3 施設の見通し

鹿島市の現有する水道施設は、老朽化に伴う改修や耐震化対策等が避けられない状況です。

また、更新の効率化やコスト削減を図るため、ダウンサイジングや統合の検討も必要な状況です。

特に、法定耐用年数を経過した水道管路は現在20Km程度ですが、今後管路の更新を行わない場合、約20年後には全体の70%にあたる管路が更新を迎えるため、令和5年度に策定した更新計画に基づき、計画的に更新を行っていきます。

4. 経営の基本方針

3つの理想像

安全

安全でおいしい水道

- 水質の信頼性向上
- 安全で安定した水の確保

強靱

災害に強い水道

- 浄水施設の耐震化の推進
- 管路耐震化の推進
- 給水管路の漏水対策強化
- 災害対策への取組み
- 危機管理体制の強化

持続

持続可能な水道

- 経営基盤の強化
- 組織体制の強化
- カーボンニュートラルへの取組み
- デジタル技術の活用
- 水道広域化への取組み
- 広報活動の推進

5. 投資・財政計画

業務の予定量

年度 項目	第2次中長期財政計画									
	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
配水量 m ³	2,776,501	2,748,412	2,717,172	2,690,955	2,663,750	2,633,540	2,606,922	2,578,624	2,552,567	2,524,909
給水量 m ³	2,726,915	2,698,810	2,676,558	2,642,965	2,617,415	2,590,405	2,577,006	2,544,415	2,522,150	2,499,520
有収水量 m ³	2,174,000	2,163,000	2,152,000	2,142,000	2,131,000	2,120,000	2,109,000	2,099,000	2,088,000	2,078,000
有収率 %	78.3	78.7	79.2	79.6	80.0	80.5	80.9	81.4	81.8	82.3
1日最大配水量 m ³	10,082	9,978	9,869	9,772	9,677	9,578	9,502	9,408	9,325	9,242
1日平均配水量 m ³	7,607	7,530	7,444	7,372	7,298	7,215	7,142	7,065	6,993	6,918
負荷率 %	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1	74.1
給水戸数 戸	9,551	9,529	9,516	9,493	9,469	9,448	9,437	9,415	9,353	9,339
給水人口 人	23,591	23,442	23,315	23,162	23,010	22,865	22,742	22,595	22,446	22,320

5-1 投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画の策定にあたっては、アセットマネジメント※を反映し、令和8年度から令和17年度までの10年間に取り組むべき事業に要する費用とその財源を試算しました。

【アセットマネジメント手法によるシミュレーション設定内容】

●主な構造物・設備の実使用年数

建築	75年
土木	75年
電気設備	25年
機械設備	24年
計装設備	21年

●管路の実使用年数・単価

ダクティル鑄鉄管等	80年
塩化ビニル管等	60年
配水、導・送水管 管径200mm未満	100千円/m
配水、導・送水管 管径200mm未満	181千円/m

●人口動態

鹿島市人口ビジョンデータを使用

●建設改良に伴う事業費

企業債割合 令和11年まで40%、令和12年以降30%

※アセットマネジメントとは、将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための長期的な視野に立った計画的な資産管理をいいます。

5. 投資・財政計画

表5-1-1 収支政計画(R8~R12)※浄水場を整備しない場合

(単位:千円)

項目		年度	2026	2027	2028	2029	2030	
			R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収支	収入(税抜)	営業収益	給水収益(料金収入)	486,337	483,906	481,486	479,079	476,683
			その他営業収益	20,997	20,997	20,997	20,997	20,997
			計	507,334	504,903	502,483	500,076	497,680
		営業外収益	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			長期前受金戻入	42,245	43,259	44,445	45,612	46,422
			その他営業外収益	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443
	計	46,688	47,702	48,888	50,055	50,865		
	収入合計(A)			554,022	552,605	551,371	550,131	548,545
	支出(税抜)	営業費用	職員給与費(人件費)	55,816	56,464	57,125	57,799	58,487
			維持管理費	159,920	161,023	162,145	163,286	164,446
			減価償却費	218,944	223,711	233,135	242,536	249,658
			その他営業費用	33,297	33,297	33,297	33,297	33,297
			計	467,976	474,495	485,702	496,918	505,888
		営業外費用	支払利息	28,075	30,195	32,483	34,858	37,318
その他営業外費用			1,766	1,766	1,766	1,766	1,766	
計			29,841	31,961	34,249	36,624	39,084	
支出合計(B)			497,817	506,456	519,951	533,542	544,972	
差引収支(C) = (A) - (B)			56,205	46,149	31,420	16,589	3,573	
資本的収支	収入(税抜)	企業債	160,000	160,000	160,000	160,000	120,000	
		他会計出資金補助金	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	
		国(都道府県)補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		工事負担金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		その他	2,757	2,757	2,757	2,757	2,757	
		収入合計(D)	215,172	215,172	215,172	215,172	175,172	
	(税抜)支出	事業費	412,421	403,007	429,540	425,252	430,478	
		企業債償還金(旧債、リース債)	132,661	126,403	123,386	117,005	111,880	
		他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		支出合計(E)	545,082	529,410	552,926	542,257	542,358	
		差引収支(F) = D - E	-329,910	-314,238	-337,754	-327,085	-367,186	
資金収支	損益勘定留保資金(G)	232,904	226,601	220,110	213,513	206,809		
	資本的収支不足額(H)	-329,910	-314,238	-337,754	-327,085	-367,186		
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額(I)	4,124	4,030	4,295	4,253	4,305		
	差引(G) + (H) + (I)	-92,882	-83,607	-113,348	-109,319	-156,072		
資金残高			813,009	729,403	616,054	506,735	350,663	

- 令和8年度～令和12年度までの損益は黒字
- 資金残高は令和12年度に約3億5千万円

5. 投資・財政計画

表5-1-1 収支計画(R13~R17)※浄水場を整備しない場合

(単位:千円)

項目		年度	2031	2032	2033	2034	2035	
			R13	R14	R15	R16	R17	
収益的収支	収入 (税抜)	営業 収益	給水収益(料金収入)	474,300	471,928	469,569	467,221	464,885
			その他営業収益	20,997	20,997	20,997	20,997	20,997
		計	495,297	492,925	490,566	488,218	485,882	
		営業外 収益	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			長期前受戻入	47,406	48,378	49,407	50,057	50,386
			その他営業外収益	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443
	計	51,849	52,821	53,850	54,500	54,829		
	収入合計 (A)			547,146	545,746	544,416	542,718	540,711
	支出 (税抜)	営業 費用	職員給与費 (人件費)	59,189	59,904	60,634	61,379	62,138
			維持管理費	165,625	166,825	168,044	169,284	170,545
			減価償却費	253,579	259,713	264,129	266,533	271,428
			その他営業費用	33,297	33,297	33,297	33,297	33,297
			計	511,690	519,739	526,105	530,493	537,409
		営業外 費用	支払利息	38,732	40,074	41,345	42,538	43,890
その他営業外費用			1,766	1,766	1,766	1,766	1,766	
計			40,498	41,840	43,111	44,304	45,656	
支出合計 (B)			552,188	561,579	569,216	574,797	583,065	
差引収支 (C) = (A) - (B)			-5,042	-15,833	-24,800	-32,079	-42,354	
資本的収支	収入 (税抜)	企業債	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
		他会計出資金補助金	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	
		国(都道府県)補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		工事負担金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		その他	2,757	2,757	2,757	2,757	2,757	
		収入合計 (D)	175,172	175,172	175,172	175,172	175,172	
	(税)支出	事業費	427,391	449,912	416,730	422,761	413,275	
		企業債償還金(旧債、リース債)	111,999	111,634	118,193	108,301	101,687	
		他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		支出合計 (E)	539,390	561,546	534,923	531,062	514,962	
差引収支 (F) = D-E			-364,218	-386,374	-359,751	-355,890	-339,790	
資金収支	損益勘定留保資金 (G)	201,131	195,502	189,922	184,397	178,688		
	資本的収支不足額 (H)	-364,218	-386,374	-359,751	-355,890	-339,790		
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (I)	4,274	4,499	4,167	4,228	4,133		
	差引 (G) + (H) + (I)	-158,813	-186,373	-165,661	-167,266	-156,969		
	資金残高	191,850	5,477	-160,184	-327,450	-484,419		

- 令和13年度から令和17年度の損益は赤字
- 資金残高は令和15年度からマイナスになる

5. 投資・財政計画

5-2 収支計画のうち投資についての説明

5-2-1 事業費の見込(浄水場整備なし)

令和8年度から令和17年度の10年間を計画期間として、浄水場を整備しない場合、事業費は「表5-2-1」に示すように総額約42億円になります。

表 5-2-1 事業費(浄水場整備なし)

単位:百万円

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
管路更新事業	342	334	356	352	353	357	363	343	351	342	3,493
施設更新事業	64	62	67	66	70	63	80	66	64	64	666
合計	406	396	423	418	423	420	423	409	415	406	4,159

5-2-2 老朽管路の更新

令和4年度に法定耐用年数の40年を経過している経年化管路率は7.6%であり、更新を行わない場合、20年後には72.3%まで上昇しますが、アセットマネジメントにより更新需要の平準化等を考慮した事業を実施することで、令和25年度の経年化管路率を24.3%に低減させることを目標とします。

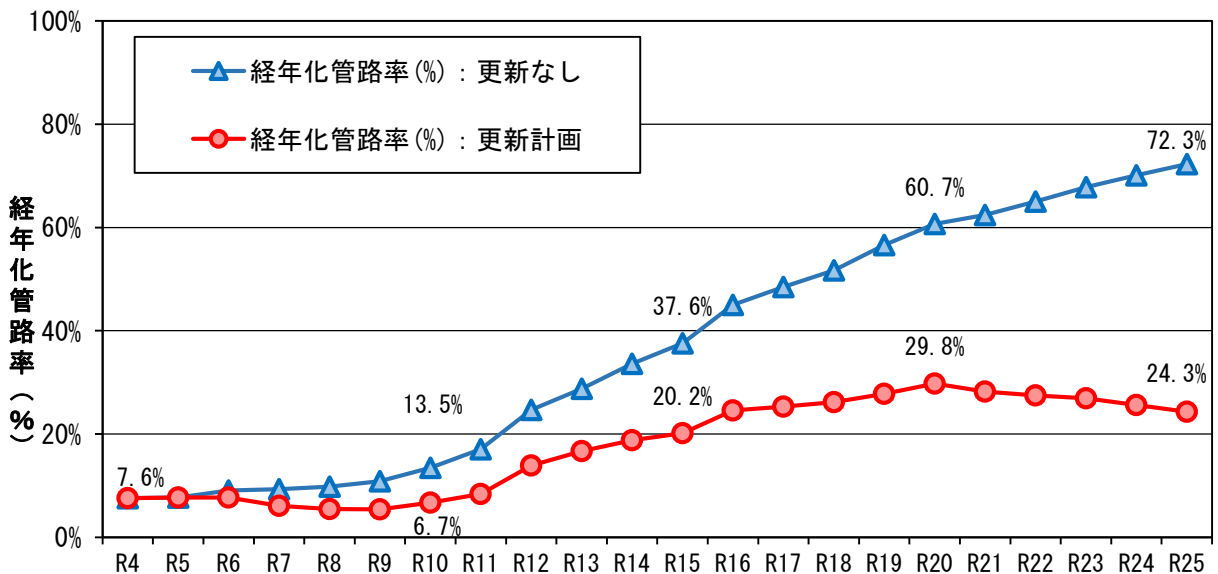


図5-2-2 経年化管路率の推移

5-2-3 管路の耐震化

基幹管路、重要配水管路は、重要管路と位置づけ、令和20年までに更新を完了することとしています。

令和4年度の耐震化率は17.0%ですが、令和10年度に43.2%、令和15年度に84.0%、令和20年度には100%に達する計画です。また、管路全体では、耐震化率は令和4年度で8.2%ですが、10年後には26.9%、20年後には58.3%となる計画です。

項目	R4 (2022年)	短期整備 R5~R10 (2023~2028)	中期整備 R11~R15 (2029~2033)	長期整備 R16~R25 2034~2043
耐震化率(重要管路)	17.0%	43.2%	84.0%	100%
耐震化率(管路全体)	8.2%	15.3%	26.9%	58.3%

表5-2-3 管路耐震化率

5. 投資・財政計画

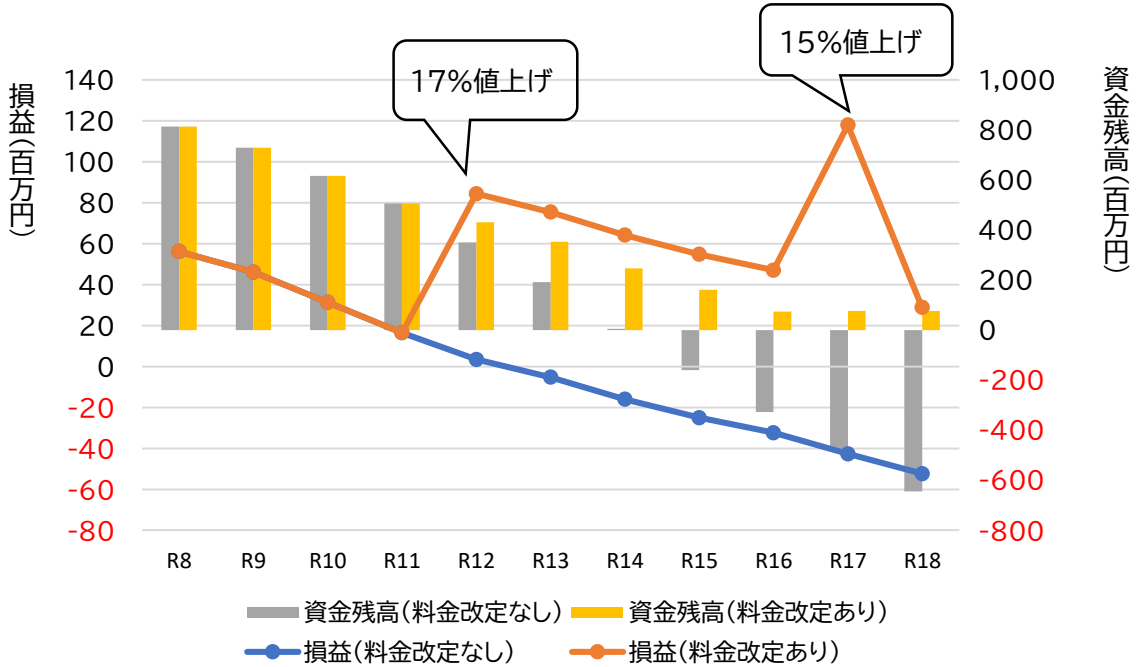
5-3 収支計画のうち財源についての説明

5-3-1 損益の推移(浄水場整備なし)

現行の水道料金を維持した場合、令和13年度に経常的収支は収入より支出が上回り、損益は赤字となります。

財政シミュレーションの収支の試算に基づき、水道料金は3～5年ごとに適切に見直しを行うこととなっており、本計画期間においては、令和12年度及び令和17年度に料金改定の検討が必要としています。

図5-3-1 損益の推移(浄水場整備なし)



【令和18年度に損益が急激に下がっている理由】

- ・令和18年度から資産維持費※を1%見込んでいます。
- ・令和6年度末で剰余金が24億円あるため、令和8年度～令和17年度は剰余金を用いて整備することで資産維持費分の積み立てを不要としています。
- ・令和18年度以降、資産維持費を1%と見込み、令和18年度以降約7千8百万円を収支計画に計上しています。

※資産維持費とは、施設更新時に必要となる工事費や物価上昇分をあらかじめ料金に組み込み、将来の財源を確保するための費用です。

5-3-2 企業債

企業債について、経営の健全化を図るため、企業債残高を料金収入の500%の25億円程度で推移することを条件として、財政シミュレーションを行っています。

このため、企業債の借入条件は、投資計画に対して令和11年度までを40%、令和12年度以降を30%の充当率としています。

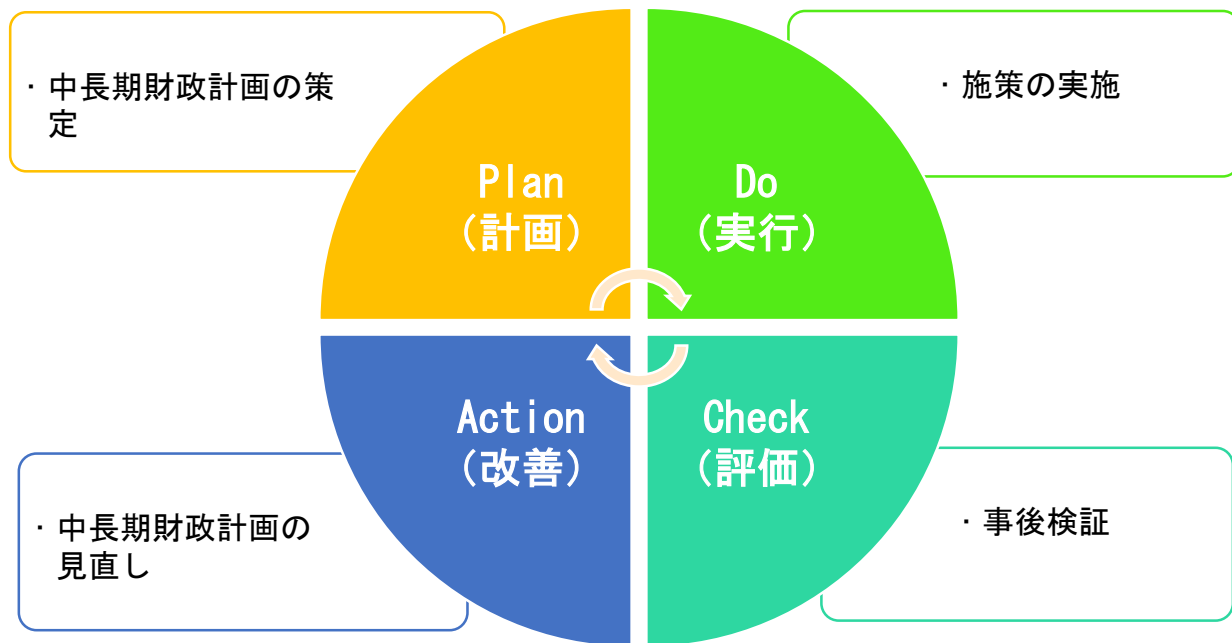
5-3-3 国庫補助金

国庫等補助金について、令和6年度から水道総合地震対策事業を実施し、令和17年度まで毎年度5千万円を見込み、財政の負担軽減を図ることとしています。

6. 計画の事後検証、更新等

中長期財政計画の期間は令和8年度から令和17年度の10年間ですが、「経営戦略策定ガイドライン」(総務省)では、その推進にあたり毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年に一度見直しを行う必要があるとされています。

見直しにおいては、計画の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期計画へと反映していくこととし、計画策定(Plan)、施策の実施(Do)、事後検証(Check)、計画見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)を継続的に運用していきます。



7. 参考（浄水場を整備する場合の投資・財政計画）

表7-1 収支計画(R8~R12)※浄水場を整備する場合

(単位:千円)

項目		年度	2026	2027	2028	2029	2030	
			R8	R9	R10	R11	R12	
収益的収支	収入 (税抜)	項目 収益 営業						
		給水収益(料金収入)	486,337	483,906	481,486	479,079	476,683	
		その他営業収益	20,997	20,997	20,997	20,997	20,997	
		計	507,334	504,903	502,483	500,076	497,680	
		営業外 収益	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			長期前受金戻入	42,245	43,259	44,445	45,612	46,422
	その他営業外収益		2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	
	計	46,688	47,702	48,888	50,055	50,865		
	収入合計 (A)			554,022	552,605	551,371	550,131	548,545
	支出 (税抜)	営業費用	職員給与費 (人件費)	55,816	56,464	57,125	57,799	58,487
			維持管理費	159,920	161,023	162,145	163,286	164,446
			減価償却費	218,944	223,711	238,945	271,058	296,641
			その他営業費用	33,297	33,297	33,297	33,297	33,297
計			467,976	474,495	491,512	525,440	552,871	
営業外費用		支払利息	28,075	30,195	39,983	49,858	59,818	
		その他営業外費用	1,766	1,766	1,766	1,766	1,766	
計	29,841	31,961	41,749	51,624	61,584			
支出合計 (B)			497,817	506,456	533,261	577,064	614,455	
差引収支 (C) = (A) - (B)			56,205	46,149	18,110	-26,933	-65,910	
資本的収支	収入 (税抜)	企業債	160,000	460,000	460,000	460,000	120,000	
		他会計出資金補助金	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	
		国(都道府県)補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		工事負担金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		その他	2,757	2,757	2,757	2,757	2,757	
		収入合計 (D)	215,172	515,172	515,172	515,172	175,172	
	(税)支出	事業費	412,421	786,507	813,040	808,252	430,478	
		企業債償還金(旧債、リース債)	132,661	126,403	123,386	117,005	111,880	
		他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		支出合計 (E)	545,082	912,910	936,426	925,257	542,358	
差引収支 (F) = D-E			-329,910	-397,738	-421,254	-410,085	-367,186	
資金収支	損益勘定留保資金 (G)	232,904	226,601	212,610	198,513	184,309		
	資本的収支不足額 (H)	-329,910	-397,738	-421,254	-410,085	-367,186		
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (I)	4,124	7,865	8,130	8,083	4,305		
	差引 (G) + (H) + (I)	-92,882	-163,272	-200,513	-203,489	-178,572		
資金残高			813,009	649,738	449,224	245,735	67,163	

- 令和11年度に損益は赤字
- 資金残高は令和12年度に約6千7百万円

7. 参考（浄水場を整備する場合の投資・財政計画）

表7-1 収支計画(R13~R17)※浄水場を整備する場合

(単位:千円)

項目		年度		2031	2032	2033	2034	2035	
				R13	R14	R15	R16	R17	
収益的収支	収入 (税抜)	営業 収益	給水収益(料金収入)	474,300	471,928	469,569	467,221	464,885	
			その他営業収益	20,997	20,997	20,997	20,997	20,997	
			計	495,297	492,925	490,566	488,218	485,882	
		営業外 収益	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			長期前受金戻入	47,406	48,378	49,407	50,057	50,386	
			その他営業外収益	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443	
	計			51,849	52,821	53,850	54,500	54,829	
	収入合計 (A)				547,146	545,746	544,416	542,718	540,711
	支出 (税抜)	営業 費用	職員給与費 (人件費)	59,189	59,904	60,634	61,379	62,138	
			維持管理費	165,625	166,825	168,044	169,284	170,545	
			減価償却費	300,562	306,696	311,112	313,516	318,411	
			その他営業費用	33,297	33,297	33,297	33,297	33,297	
			計	558,673	566,722	573,088	577,476	584,392	
		営業外 費用	支払利息	61,232	62,574	63,845	64,788	65,640	
その他営業外費用			1,766	1,766	1,766	1,766	1,766		
計			62,998	64,340	65,611	66,554	67,406		
支出合計 (B)				621,671	631,062	638,699	644,030	651,798	
差引収支 (C) = (A) - (B)				-74,525	-85,316	-94,283	-101,312	-111,087	
資本的収支	収入 (税抜)	企業債	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
		他会計出資金補助金	0	0	0	0	0		
		他会計負担金	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215		
		他会計借入金	0	0	0	0	0		
		国(都道府県)補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
		工事負担金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		その他	2,757	2,757	2,757	2,757	2,757		
		収入合計 (D)	175,172	175,172	175,172	175,172	175,172		
	(税)支出	事業費	427,391	449,912	416,730	422,761	413,275		
		企業債償還金(旧債、リース債)	111,999	111,634	128,193	128,301	131,687		
		他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		支出合計 (E)	539,390	561,546	544,923	551,062	544,962		
		差引収支 (F) = D-E	-364,218	-386,374	-369,751	-375,890	-369,790		
資金収支	損益勘定留保資金 (G)	178,631	173,002	167,422	162,147	156,938			
	資本的収支不足額 (H)	-364,218	-386,374	-369,751	-375,890	-369,790			
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (I)	4,274	4,499	4,167	4,228	4,133			
	差引 (G) + (H) + (I)	-181,313	-208,873	-198,161	-209,516	-208,719			
資金残高				-122,550	-332,623	-531,984	-742,700	-952,619	

- 令和13年度～令和17年度の損益は赤字
- 資金残高は令和13年度からマイナスになる

7. 参考（浄水場を整備する場合の投資・財政計画）

7-2 収支計画のうち投資についての説明

7-2-1 事業費の見込(浄水場整備あり)

令和8年度から令和17年度の10年間を計画期間として、浄水場を整備する場合、事業費は「表7-2-1」に示すように総額約53億円になります。
 浄水場の整備費は3年間で約11億5千万円を見込んでいます。

単位:百万円

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
管路更新事業	342	334	356	352	353	357	363	343	351	342	3,493
施設更新事業	64	62	67	66	70	63	80	66	64	64	666
浄水場整備事業		384	384	382							1,150
合計	406	780	807	800	423	420	423	409	415	406	5,309

表 7-2-1 事業費(浄水場整備あり)

7-2-2 損益の推移(浄水場整備あり)

財政シミュレーションでは、浄水場の整備を実施した場合、令和11年度及び令和16年度に料金改定の検討が必要としています。

図7-2-2 損益の推移(浄水場整備あり)

